

## 国連エコノミストからみたミクロネシアの教育体制とその課題

国際連合ミクロネシア多国間事務所エコノミストの阿部です。今回もミクロネシア振興協会のご会員の皆様に国連ポンペイ通信をお届けします。

ミクロネシア地域に赴任して早くも二年が過ぎましたが、そんな中、ミクロネシアの最重要課題として教育体制の改善が急務であることが分かってきました。国連は重要な活動領域として人材開発・育成を掲げ、国連本部を中心に ILO・UNDP・UNICEF・UNESCO 等の国連諸機関が多方面に渉る活動を行ってきました。また 17 の SDGs（持続可能な開発目標）の中で、SDG 4 は「包括的で平等な質の高い教育体制の構築、継続的な学びの機会の提供」を目指しています。

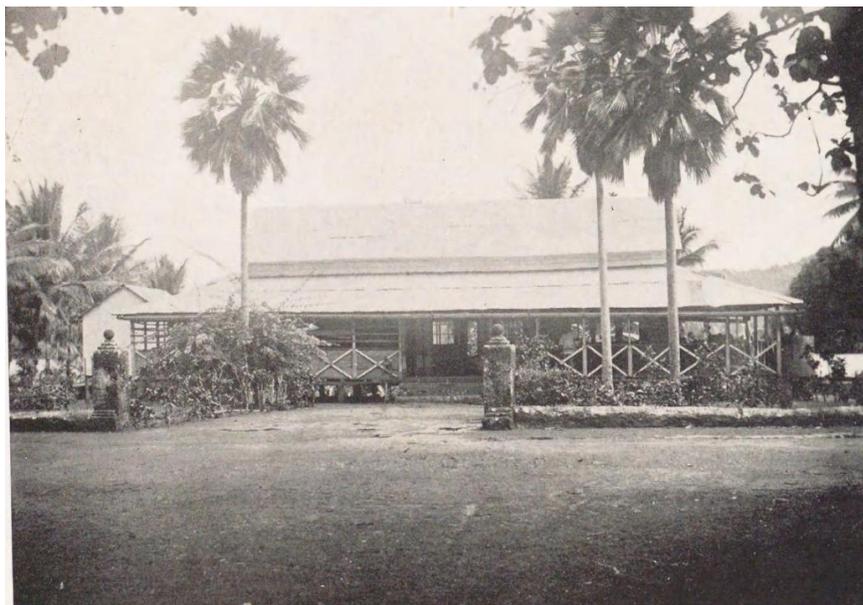
この稿では長らく米国の信託統治下であったミクロネシア島嶼国（パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島）に米国領であるグアム・北マラリア諸島も含めて論じてみます。

ミクロネシアでの近代教育は 19 世紀半ばからスペイン・ドイツの統治下で進められました。当該地域でのキリスト教の布教を大目的に、様々な教派が主導していたのが特徴です。このような活動は語学や実学を教え民度の向上を目指すとともに、島民のキリスト教化を進め、先進列強国の植民地支配を幫助する役割も担っていました。

第一次世界大戦後、日本は統治地域として国際連盟から託されたミクロネシアを南洋群島として支配し、日本式教育の普及のための初等学校の建設、日本語教科の採用、日本人教諭の赴任等の政策を押し進めました（写真 1）。日本語教育の下、島民の就学率・識字率は大幅に向上し、多くの言語が共存するミクロネシアで日本語が共通語として使われるまでになりました。しかし、島民と日本からの入植者との間の教育格差は学校・教育課程の違いなどに依然として残り、また島民の高等教育への進学は、パラオのコロールに設立された木工養成学校を除き、大変難しい状況でした。因みに戦後 80 年

近くが過ぎ、ミクロネシアで当時の日本語教育を記憶する方々と出会うことはなくなりました。<sup>1</sup>

### 写真 1：旧南洋庁ポナペ（ポンペイ）尋常小学校



出典：南洋廳（1932）南洋群島寫眞帖：南洋廳始政十年記念  
<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1899662>。

第二次世界大戦後の国際連合の信託統治下、米国は文化、産業、社会体制を含む日本的な要素のすべてをミクロネシア全域から排除することを決意し実行しました。その一環として英語カリキュラムの採用、平和部隊派遣員（Peace Corps Volunteer）を中心とした米国人教師の招聘、初等学校・中高等学校・短期大学・4年制大学を含む米国式教育体制の構築をミクロネシア全域でおこないました。そのために米国の資金が教育に手厚く充てられました。

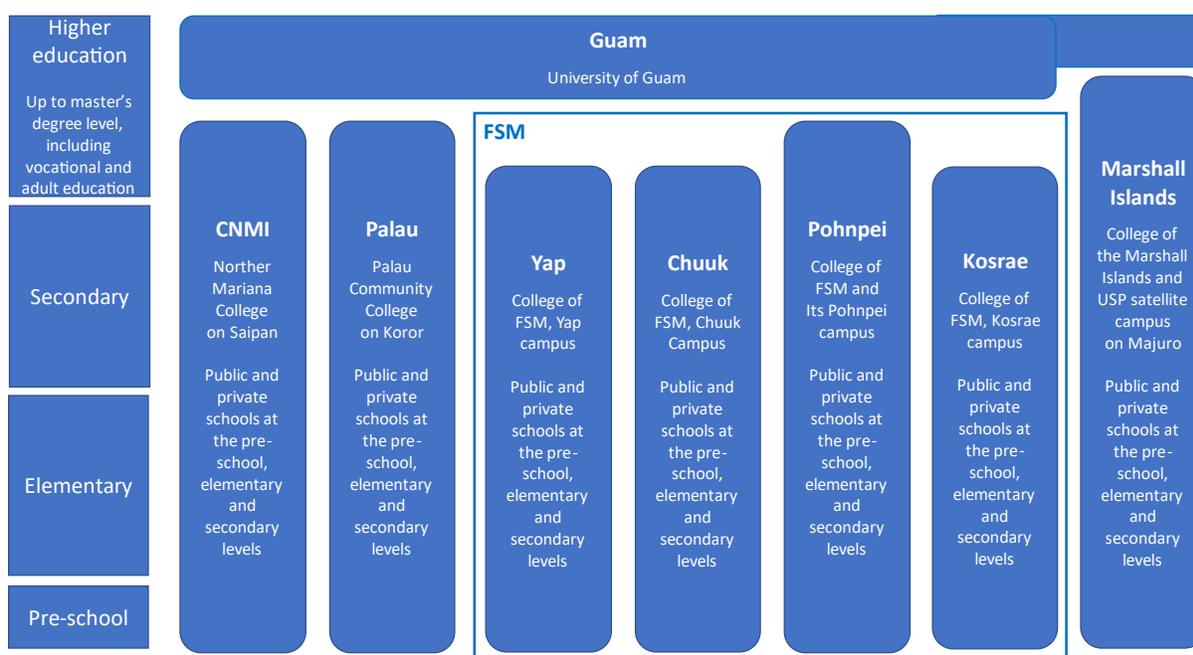
1980年代後半からの独立期においても、ミクロネシア地域（パラオ・ミクロネシア連邦・マーシャル諸島にグアム・北マリアナ諸島を含む）の教育体制は、米国統治時代の体制を継承しました。米国式初等・中高等学校を継続・発展させるとともに、1952年

---

<sup>1</sup>例外としてポンペイ島コロニアで胡椒・カレー店を経営される植本盛古老は戦前の日本語教育を良く記憶されております。

には、米領グアムに地域公立大学としてグアム大学を開学し、これを頂点として、主要な島々に短大またはその分校を擁する体制としました。図1が示す通り、4年制の総合大学はグアムにのみ設置され、その他の国・地域の学生は学士以上の大学教育を受けるためには故郷の島々を離れざるを得ない状況にあります。<sup>2</sup>看護師課程は主要な島々に設置されておりますが、医薬学課程はグアム大学にも設置されておらず、ハワイ・米国本土またはフィジーの専門課程に進む必要があります（ロースクールや工学系修士以上の課程も同様）。また博士課程もハワイ・米本土や他国の高等教育機関に依拠しているのが現状です。

図1：ミクロネシアの教育体制概観



出典：著者作成。

小生が考えるミクロネシアの教育体制の課題は三つあります。まずはミクロネシア域内で国際的に認められる学位の取得が難しいことです。短大で授与する準学士号は国際企業や国際機関では正式な学位としては認められないことが多々あります。現在もミクロ

<sup>2</sup> フィジーを本拠とする南太平洋大学（University of the South Pacific—USP）はマーシャル諸島のマジョロにサテライトキャンパスを設置し、一部の学士・修士レベルの授業をオンラインで行っています。またミクロネシア連邦短大ではグアム大学との共同学士コースが一部の学科で開かれております（初等教育、会計学等）。

ネシアで活動する国連各機関の人事部門の多くがミクロネシアで得た準学士号を認めないため、現地職員の円滑な雇用に支障を来しております。

次に、ポンペイ島の東南部に位置する世界遺産ナンマドールのほど近くにあった PATS (Pohnpei Agriculture and Trade School) の閉校が示すように、公立学校を補完またはリードすべき私立学校の基盤が脆弱であることが挙げられます。PATS は、<sup>3</sup>ミクロネシア連邦チューク州にあるザビエル高校に並び称されたキリスト教系名門高校で、北太平洋全域から農業・工業・建築・商業の課程へ多くの生徒を受け入れ、政財界、官僚、国連職員を含め多くの人材を輩出してきました。しかし財政難のため 2000 年代初めに閉校となってしまいました。<sup>4</sup>公立学校とともに私立学校への公的支援も今後必要でしょう。

## 写真 2 : PATS ポンペイキャンパス (1976 年)



出典：[https://libweb.hawaii.edu/digicoll/ttp/ttp\\_htms/3344.html](https://libweb.hawaii.edu/digicoll/ttp/ttp_htms/3344.html)。

---

<sup>3</sup> 2022 年、世界銀行が PATS 再開のための支援を決定しましたが、実際の動きは現時点で見えておりません。

<sup>4</sup> また教会内の軋轢があったとも側聞しています。

そして、多くの識者が指摘しているように教育の質・量の向上のために、カリキュラムの改革と教師養成が求められています。特に学士レベルの教員を増やすことが急務でしょう。

最後に今後の展望をまとめてみます。まずはミクロネシア地域での4年制大学の設立が必要と考えます。米国統治時代からの教育体制を維持するだけではなく、現在の公立短大の4年制大学への移行を提案します。具体的にはミクロネシア地域の人口に鑑み、小規模でかつ柔軟に文系・理系の修士・博士・専門課程への進学が可能な米国式リベラルアーツカレッジの設立が順当ではないでしょうか。<sup>5</sup>また、PATSの再開とともに、域内の名門校（たとえばザビエル高校）の小規模リベラルアーツカレッジへの移行も考慮すべきでしょう。4年制大学の設立は、現在の教育体系に欠けている学士号の授与数を増やし、優秀な若者のミクロネシアからの流失を防ぎ、域内の人材開発に寄与すると信じます。

次に太平洋地域の大国の一つとして日本への大学レベルでの留学生の拡充も急務と考えます。日本政府の奨学金制度や、上智大学への留学支援、ミクロネシア振興協会を筆頭とするNGOによる留学支援等の成功例はあるものの未だ少数であり、更なる支援が必要です。また、ミクロネシアからの留学生が語学・文化や制度的な違いを克服できるよう支援するには、受け入れ態勢（ホームステイ・ホストファミリーやカウンセリング等）のさらなる整備・強化も必要です。さらに、現状米国に行くのが一般的な優秀な留学生（米軍への入隊者も含みます）を日本が確保すべきです。このためには、日本政府・外務省・文科省・大使館・JICA等の公的機関とのさらなる協力や、活発な広報活動が必須となるでしょう。

国際連合ミクロネシア多国間事務所

エコノミスト

阿部 真人

---

<sup>5</sup>リベラルアーツカレッジの概要は *U.S. News & World Report* のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.usnews.com/best-colleges/rankings/national-liberal-arts-colleges>.